

□基本的な考え方

千客万来都市 OSAKA プラン3 カ年計画の実行2 年目の大事な年。新体制の14 部会、14 委員会、5 支部と本部の全員参加で強力に事業を推進し、「千客万来都市 OSAKA ホップ・ステップ・ジャンプ!」。思い切りステップして、大きなジャンプにつなげよう!

I. 「千客万来都市 OSAKA プラン」に沿った事業の推進

大阪商工会議所の3 カ年の中期事業ビジョン「千客万来都市 OSAKA プラン」 実行2 年目にあたる平成24 年度は、同プランによる事業を実効あるものにするため、5 つの戦略プロジェクトと5 つの基盤強化につながる事業を精力的に実施する。

1. 中小企業の成長分野参入を支援する

大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進<今年度の重点を例示>

○旅游都市化推進プロジェクト

<先導的官民連携事業 (PPP) による大阪城の観光拠点化推進>

民間活力を利用し、観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進

○メディカル・ポリス形成プロジェクト

<「関西イノベーション国際戦略総合特区」～医療機器分野の技術革新を強力に推進>

関西イノベーション国際戦略総合特区地域協議会において、本会議所が医療機器分野で中心的役割を担い、同分野での技術革新と事業化推進プラットフォームの整備をオール関西で強力に推進

○水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

<大阪・関西の水・インフラビジネスの輸出促進>

優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携により水・インフラビジネスの輸出を促進

○環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

<世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興>

環境・エネルギー分野におけるオープンイノベーションを推進する「MoTTo Osaka フォーラム (もっと大阪)」を通じ、ハイエンド技術の開発・製品化・事業化を促進

○新興国市場開拓プロジェクト

<中国をはじめとする新興国市場における販路開拓支援>

中国国内における販売ビジネスモデルの研究や、来阪ビジネスミッションとの商談アレンジ、商談会への出展支援等により、中堅・中小企業の販路開拓を支援

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

(本部・5 支部・委員会・部会が連携し、会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

○基盤強化のため、「ビジネス拡大」「人材確保・育成」「創業・経営支援」「インフラ整備」「東日本大震災による被災企業の支援」等に取り組む。

II. 国・自治体などへの政策提言・要望活動の精力的実施

○「千客万来都市 OSAKA プラン」実現に向けたテーマをはじめ、厳しい状況におかれている会員企業の経営環境改善や、地元自治体の行財政改革などに資する政策提言・要望活動の精力的な実施により、その実現を図る。

III. 組織基盤の強化

○効果的な広報・PR 活動の実施
○3 万会員の回復

□事業展開の方針

地域経済活性化、中小企業関連事業への注力

依然厳しい経済情勢下、本部、新たに設置する5支部、委員会、部会が連携し、「千客万来都市OSAKAプラン」の展開による地域経済活性化や、国・自治体への景気対策要望、会員の大宗を占める中小企業向け事業に注力する。

3万会員のニーズに沿った対応

「より会員に近く、より多くの会員に」をモットーに、「会員本位」「現場第一主義」の視点から、会員訪問活動で集めた会員の声を事業へ反映させるなど会員ニーズにきめ細かく対応する。

ネットワークの活用

本部・5支部・委員会・部会、及び本会議所が有する国や大阪府・大阪市、国内外の商工会議所、企業・団体・大学、NPO、地域住民等とのネットワークを最大限活用して、相互に連携・協働しつつ「全員参加」で事業活動を行う。

実行力・成果の重視

あらゆる事業について目指すべき目標や達成水準など5W2Hを明確にするとともに、具体的な事業の実行力・成果を重視する。

INDEX

□基本的な考え方	1
□事業展開の方針	2
□大阪商工会議所 平成24年度主要事業一覧	3
□事業の柱と主要事業の概要	5
I 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進	5
II 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施	15
III 組織基盤の強化	16
□専門委員会 主要活動一覧	17
□部会・女性会 主要活動一覧	21
□支部 主要活動一覧	23
□本会議所が事務局を担当する団体等一覧	25
□組織図	26

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

- ① 大阪城を核にした観光振興
 - ・先導的官民連携事業（PPP）による大阪城の観光拠点化推進
- ② 中之島を中心とした水都の魅力向上
 - ・水の回廊を中心とした大阪の水の魅力の発信強化
 - ・大阪市中央卸売市場（本場）とその周辺地域の魅力創造
- ③ インバウンドによる買い物消費拡大
 - ・外国人観光客の買い物環境整備
 - ・ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成
 - ・「食の都・大阪」推進事業による食関連産業の活性化
- ④ 都心再生の支援
 - ・大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進
- ⑤ インバウンド拡大等に対する支援
 - ・広域連携によるアジアからのインバウンド促進
 - ・京都・神戸・奈良・大津・和歌山の各商工会議所との連携によるトッププロモーションの実施
 - ・九州・京阪神の各商工会議所による交流事業の実施
 - ・地域資源を活用したツーリズム振興
 - ・新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言とツーリズム関連団体等との連携強化
 - ・安全・安心のまちづくりの促進
 - ・なにわなんでも大阪検定および関連事業の実施

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

- ① 国際メディカル・ポリスの創成
 - ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」における医療機器分野での技術革新の推進と事業化推進プラットフォームの整備促進
- ② 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業
 - ・メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出
- ③ 次世代医療システム産業化フォーラム等の実施による国内外の産学官・産産連携の推進
 - ・国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進
- ④ 創業シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会による産学官・産産連携の推進
 - ・製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関間の共同研究・技術移転の促進

(3) 水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

- ① 官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興
 - ・優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進
- ② 「大阪市 水・環境ソリューション機構」への参画
 - ・大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

- ① 「関西イノベーション国際戦略総合特区」推進への協力
 - ・環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現
- ② 世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興
 - ・環境・エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築
- ③ 近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携
 - ・大阪の企業が有するユニークかつ先端的な技術の海外展開の促進（中東や成長著しいアジア諸国での展開にも注力）

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

- ① 新興国市場開拓プラットフォームによる情報提供・販路開拓支援
 - ・中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援
- ② 中国ビジネスの支援
 - ・中国国内における販売ビジネスモデルの研究
 - ・関西財界訪中代表団の派遣（中国政府首脳等との対話を通じた関西と中国の交流強化、関係緊密化）
 - ・中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援、中国からのインバウンド促進
- ③ 海外バイヤーとのビジネス機会の提供
 - ・在阪中堅・中小企業の新興国への販路開拓支援
- ④ トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援
 - ・トップセールスを通じた新興国市場への大阪PR

平成24年度主要事業一覧

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み (本部・5支部・委員会・部会が連携し、会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

(1) ビジネス拡大

- ① **ビジネスマッチング**
 - ・中小企業の販路開拓・拡大
- ② **ビジネス交流・異業種交流**
 - ・情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大
 - ・農商工連携によるビジネス交流の促進
 - ・業種、国境を越えた技術革新(グローバル・クロス・イノベーション)の促進
- ③ **企業(大学・研究機関・海外公的機関を含む)誘致**
 - ・海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化
- ④ **ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援**
 - ・会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供
- ⑤ **「商店街・賑わいプロジェクト」の推進**
 - ・商店街の振興・活性化を通じたまちの賑わい創り
 - ・「100円商店街」「バル」「まちゼミ」を活用した商店街活性化
- ⑥ **サービス産業のイノベーション促進**
 - ・“サービス”全般の経営革新・改善の推進
- ⑦ **貿易証明書の発給による企業の国際ビジネス支援**
 - ・特定原産地証明等の貿易証明書の発給

(2) 人材確保・育成

- ① **人材確保(留学生の採用含む)の支援**
 - ・ジョブ・カード事業や大商トライアル雇用事業等各種人材採用支援事業の実施
 - ・大企業の中途退職者と中小企業との合同面接会の開催、留学生採用検討企業に対するセミナー等の実施、留学生求人情報サイトへの参画
- ② **次代の産業を担う人材育成**
 - ・大阪企業家ミュージアムを活用した大阪の企業家精神の伝承
- ③ **企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施**
 - ・本会議所企画検定試験である「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験」等の実施
- ④ **企業人材の育成に資する講座・講習会の開催**
 - ・企業人材の能力向上、人材育成を目的とした階層別・分野別研修の実施
 - ・講師派遣型研修の実施

(3) 創業・経営支援

- ① **経営相談の実施**
 - ・中小企業の成長支援
- ② **M&A・事業承継の支援**
 - ・経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援
- ③ **IT化支援**
 - ・中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大等の支援
- ④ **コミュニティ・ビジネス(ソーシャルビジネス)の支援**
 - ・市民主役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援
- ⑤ **ビジネス講演会・説明会の実施**
 - ・企業の関心が高いテーマに関する講演会や施策説明会の実施
- ⑥ **中小企業の円滑な資金調達支援**
 - ・中小企業向け金融メニュー等の拡充
- ⑦ **各種共済制度の普及**
 - ・生命共済制度をはじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進

(4) インフラ整備

- ① **道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進**
 - ・大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進
 - ・リニア中央新幹線的全線同時開業を促すための機運醸成活動
- ② **関西国際空港全体構想の促進**
 - ・関西国際空港の集客・利用促進
 - ・タイ、マカオへの輸出促進セミナー・商談会の開催

(5) 東日本大震災による被災企業の支援

- ・必要に応じ、要望活動、被災地企業の販路開拓支援、遊休機械提供事業への協力等を行う

II. 国・自治体等への 政策提言・要望活動の 精力的実施

(1) 「千客万来都市OSAKAプラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施

(2) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握
・会員企業対象の経営・経済動向調査や小規模企業対象の景況調査、業種別業況ヒアリング等の実施

(3) 企業の経営環境改善についての提言・要望
・現下の厳しい経済社会の動向を的確に捉え、企業ニーズ・経営の現場の声を十分盛り込んだ、金融、税制、中堅・中小企業振興、規制緩和、短長期エネルギー政策等の政策提言・要望活動の実施

(4) 地元自治体への提言・要望
・大阪府・大阪市の行財政改革や、産業政策・観光振興策への重点的取り組み等に向けた具体的政策提言・要望活動の実施

(5) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施
・国・自治体等への働きかけ、要望内容やその成果の広報、PR強化

III. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR活動の実施
・中小企業向けに情報を提供するラジオ番組コーナーの実施、「大商便利帖」の改訂、大商ニュース、大商メールステーションやホームページの充実、報道関係者への広報活動注力

(2) 3万会員の回復
・会員訪問・会員増強運動を通じた3万会員の回復

□事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

①大阪城を核にした観光振興

【先導的官民連携事業（PPP）による大阪城の観光拠点化推進】

観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進するため、先導的官民連携事業（PPP）による大阪城整備の検討を行う。具体的には、平成23年度に国土交通省から受託し、実施した「大阪城公園パークマネジメント事業」および「もと市立博物館」等の民間活用事業に関する調査業務の結果を活用して、大阪城ホールや大阪城天守閣など大阪城公園内にある様々な施設を一元的・一体的に管理運営するパークマネジメント導入や、民間事業者による物販・レストラン等の観光賑わい施設配置、戦争遺跡として価値の高い近代建築物であるもと市立博物館・砲兵工廠等の再生・活用の検討・提案を行う。

②中之島を中心とした水都の魅力向上

【水の回廊を中心とした大阪の水の魅力の発信強化】

舟運会社や水辺のレストラン、旅行会社等と連携し、水都の魅力が体感できるクルーズや観光商品を開発し、大阪外からの集客を促進する。また、船着場周辺の飲食店を舟で巡る「大阪水辺バル」事業を引き続き実施し、大阪の食と水都の魅力を体験してもらう。加えて、新たな観光拠点としての大阪市中央卸売市場（本場）とその周辺地域の魅力創出を目指し、市場前の河川公園で食の魅力を味わってもらう朝市の定期開催や、水辺空間を活用した飲食店舗の設置等の実証実験事業を行うとともに、主要観光拠点との舟運による水上アクセスを充実させる。さらに、水都のブランド力向上と、全国の水都における相互連携を目指した「水都ネットワーク」（仮称）の設立にも取り組む。

③インバウンドによる買い物消費拡大

【外国人観光客の買い物環境整備】

主に中国からの観光客による買い物消費を拡大するため、大阪市と連携し、買い物観光魅力強化エリア（「船場～なんば」「天王寺・あべの」）で、観光バスの駐停車場整備、各種サインの多言語化の推進等の買い物環境の整備を行う。また、平成23年度に作成した中国人観光客接遇に役立つ各種資料・ツール（ガイドブック、指さしシート、ショートムービー等）を活用し、出前セミナーを地域商店主・従業員等を対象に実施することで接遇スキルの向上を目指す。あわせて、同エリアの商店主を対象にした中国人観光客の受け入れ状況等に関するアンケート調査や、中国人観光客を積極的に受け入れる店舗の先進事例を紹介するガイドブックの活用・シンポジウムの開催等を通じ、中国人観光客受け入れ態勢の強化や機運の醸成を図る。

【ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成】

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪のライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信する「OSAKA STYLING EXPO 2012」を開催する。

【「食の都・大阪」推進事業による食関連産業の活性化】

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、関連団体等と、「『食の都・大阪』推進会議」を運営するとともに、料理コンテスト「第3回食の都・大阪グランプリ」を実施する。また、同コンテスト入賞作品を提供するレストランウィークや、若手料理人独立支援事業等を実施することで、大阪の食関連産業振興と、食ブランドイメージ向上を目指す。

④都心再生の支援

【大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進】

梅田・中之島・あべの・ミナミにおける再開発拠点と協力し、大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致を促進するための各種プロモーションやイベント等を実施する。

⑤インバウンド拡大等に対する支援

【広域連携によるアジアからのインバウンド促進】

京都・神戸・奈良・大津・和歌山の各会議所と連携して、6月に中国（上海・広州）への広域観光トッププロモーションを実施する。具体的には、現地関係機関の主要な企業経営者とのトップ同士の懇談や、企業のインセンティブ旅行（報奨旅行）の誘致活動を行うとともに、魅力的な観光地や多くの産業観光施設が集積する関西を紹介するガイドブック「ワンダフル関西」を作成し、中国の旅行会社等に配布する。また、九州・京阪神の各商工会議所において、西日本の連携による経済活性化を目指し、各地の広報媒体を活用した産業・特産品、観光・イベント情報等の相互PRや、ビジネス視察会等の交流事業を実施するとともに、インバウンド促進に向けた連携策を検討する。

【地域資源を活用したツーリズム振興】

大阪・関西への観光客を増加させるため、関係団体等と連携して、歴史文化遺産、産業施設、ナイトカルチャー等、大阪ならではの都市型観光を盛り込んだ魅力的な周遊プランの組成をはじめ、アジアからのインセンティブツアー（報奨旅行）誘致やクルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ強化を目指した活動を行う。

【新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言とツーリズム関連団体等との連携強化】

カジノを含む統合型リゾートの立地について検討し、必要に応じて新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言を行う。また、大阪観光コンベンション協会等のツーリズム関連団体との連携を強化する。

【安全・安心のまちづくりの促進】

「ミナミ活性化協議会」の放置自転車問題の解決に向けた活動を支援し、安全・安心のまちづくりを推進する。平成27年の道頓堀開削400周年を目標に、ミナミのにぎわいづくりに地元団体とともに取り組む。

【なにわなんでも大阪検定および関連事業の実施】

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、「なにわなんでも大阪検定」を実施する。また、講座・講習会や、大阪市内の商店街と連携したまち歩き等の関連事業を実施し、商店街の活性化と集客強化を図る。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

① 国際メディカル・ポリスの創成

【「関西イノベーション国際戦略総合特区」における医療機器分野での技術革新の推進と事業化推進プラットフォームの整備促進】

平成23年12月に国から指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」の「医療機器」分野で中心的な役割を担う。具体的には、企業や大学・研究機関・医療機関が進めている医療機器開発プロジェクトの状況や、特区における規制の特例措置に関するニーズを把握して、特区制度に反映させることにより、技術革新・事業化推進を図る。加えて、経済産業省の医療機器開発促進を目的とした事業を受託し、特区の枠組みで展開することを目指す。さらに、医療機器ビジネスの先進地域である米国ミネソタ州、ドイツや、アジア市場展開のハブとなるシンガポールと連携して先進的医療機器開発のための国際的なプラットフォームの整備にも取り組み、具体的なイノベーションの創出に貢献する。

② 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業

【メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出】

国立循環器病研究センターの研究開発基盤センター等の医療関係機関における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウ（例えば、医療機関の管理栄養士が提供する低塩分メニュー等）を生かし、大企業、中小・ベンチャー企業による食、住、サービス産業等多様な産業分野での連携を促進することで、新しいビジネスの立ち上げを支援する。

③ 次世代医療システム産業化フォーラム等の実施による国内外の産学官・産産連携の推進

【国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進】

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することで具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。平成24年度は、医療現場のニーズに重点を置いてマッチングを行うとともに、事業化支援についてもより強化する。また、国の資金を活用しつつ、医療機器分野で国内外の産学官・産産連携を推進し、大阪・関西における医療機器産業の育成、製造業の高度化を図る。

④ 創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会による産学官・産産連携の推進

【製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関間の共同研究・技術移転の促進】

国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業から大手製薬メーカーへの技術提案等をネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを実施、産学官・産産連携を促進することで共同研究や技術移転を推進する。また、同ネットワークを運営する上で、引き続きフランスパスツール研究所、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）と連携する。

(3) 水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

①官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興

【優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進】

「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」に設置した「水分科会」の事務局を、近畿経済産業局と共同で担当する。国内外展示会への参加・出展支援等を行うほか、中国の遼寧省やベトナム等における事業展開に向けて、大阪工業大学の協力を得て作成した「水分科会メンバー企業の技術シーズマップ」等を活用し、大手企業と中小企業または中小企業同士のビジネスマッチングを展開する。また、大阪市 水・環境ソリューション機構、ジェトロ、NEDO、民間企業等から得た海外からの発注情報を受け、水関連インフラ事業の共同受注を支援する。

②「大阪市 水・環境ソリューション機構」への参画

【大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援】

「大阪市 水・環境ソリューション機構」に参画し、トップセールス等で同機構が発掘した海外からの受注案件を「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム水分科会」につなぎ、水関連インフラ事業の受注を支援する。

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

①「関西イノベーション国際戦略総合特区」推進への協力

【環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現】

平成23年12月に国から指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」の推進に協力し、特区での税の減免や、大型補助金の創設、規制緩和、インフラ優先整備等のインセンティブ施策の実現を目指す。また、同特区の重点ターゲットである「バッテリーやスマートコミュニティ」の分野で業種・規模の異なる企業同士、産官学の連携など「開発型ビジネスマッチング」を実施することにより、環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現を目指す。

②世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興

【環境・エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築】

環境・エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する「MoTT。 OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を、平成24年度は大阪・関西圏以外の企業も参加、活用できる広域型プラットフォームとして運営し、アジア諸国に負けないハイエンド技術の開発、製品化・事業化を促進する。加えて、中小モノづくり企業等を対象に、新エネルギー産業への参入を促進するためのセミナーを開催する。

③近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携

【大阪の企業が有するユニークかつ先端的な技術の海外展開の促進】

情報家電・IT分野に環境関連分野を加えた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」を対象に、先端技術やビジネスシーズを持つベンチャー企業や大学等と、大手・部品関連メーカーとの国際ビジネスマッチング等を行い、これまで国内にとどまりがちだったユニークかつ先端的技術の海外展開を促進する。平成24年度は欧米に加え、高い技術力を持つ中東（相互協力の共同宣言を締結したイスラエル等）や、成長著しいアジア諸国への展開にも注力する。

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

① 新興国市場開拓プラットフォームによる情報提供・販路開拓支援

【中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援】

新興国への進出・輸出等にこれから取り組む企業や、さらに拡大を目指す中堅・中小企業を対象に、情報提供や個別相談を行う。また、新興国へ調査団を派遣するなどし、新興国バイヤーとの商談機会を提供する。

② 中国ビジネスの支援

【中国国内における販売ビジネスモデルの研究】

中国市場への参入、販路拡大に取り組む在阪企業の参考となるよう、中国ビジネス支援実績の蓄積や、先行ビジネスモデルの収集等により、中国での販売ビジネスモデルの研究を行う。

【中国政府首脳等との対話を通じた関西と中国の交流強化、関係緊密化】

日中国交正常化40周年を迎えることから、経済成長を続ける中国に関西財界訪中代表団を派遣する。中国政府首脳等との対話を通じて最新経済政策と動向を把握するとともに、関西と中国のさらなる交流強化、関係緊密化を図る。

【中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援、中国からのインバウンド促進】

中国ビジネスに関心を持つ中堅・中小企業に対して、コンサルティングやセミナー・商談会等を行う「中国ビジネス支援事業」を推進し、専門家と連携して適切なアドバイスを行うとともに、来阪ビジネスミッションとの商談アレンジ、中国の展示商談会への出展支援、中国ビジネスの最新情報の提供等を行う。また、中国人観光客の誘致にも取り組む。

③ 海外バイヤーとのビジネス機会の提供

【在阪中堅・中小企業の新興国への販路開拓支援】

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業を新興国から招へいし、商談会・マッチングを行うことで、在阪中堅・中小企業に対し海外への販路拡大の機会を提供する。

④ トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援

【トップセールスを通じた新興国市場への大阪PR】

在阪中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、大阪府・大阪市等とも連携しながら、新興国にビジネスミッションを派遣し、現地の政府機関や経済団体に対して大阪をPRする。

2. 中小企業のビジネス環境整備による 「基盤強化」への取り組み

(本部・5支部・委員会・部会が連携し、
会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

(1) ビジネス拡大

① ビジネスマッチング

【中小企業の販路開拓・拡大】

大手流通企業のバイヤーが「買い手」として展示場のブースで待機し、全国の中小企業が直接売り込む逆見本市「買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催する。その際、海外からのバイヤーも招へいし、中小企業の海外への販路開拓を支援する。また、大規模展示・商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

② ビジネス交流・異業種交流

【情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大】

会員同士の交流を深めるため、大阪市内の事業者を対象とした「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」等を開催する。また、支部においては、「淀川ブランドフォーラム」「モノづくりフェスタ in 東成・生野2012」「第8回産業交流フェア」といったビジネス交流会や展示商談会を開催し、地域の中小企業の情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大に資する。さらに、地域商業の外国語ガイドマップの作成や商店街の活性化イベントの開催支援等、地域特性を生かした事業を展開する。

【農商工連携によるビジネス交流の促進】

西日本の農林漁業者のビジネスシーズを大阪の商工業者につなぎ、農業分野での取引拡大を目指す「農商工連携フォーラム」を開催し、府県を越えた地産近消の農商工連携を促進する。

【業種、国境を越えた技術革新（グローバル・クロス・イノベーション）の促進】

大阪・関西に優位性のある情報通信・医療機器の企業と、海外の環境・医療・介護・コンテンツといった分野の企業をマッチングし、共同開発や技術提携の促進を目指す「グローバル・クロス・イノベーション振興事業」を開催し、企業間のビジネス交流を促進する。

③企業（大学・研究機関・海外公的機関を含む）誘致

【海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化】

「大阪外国企業誘致センター(O-B I C)」において、大阪湾ベイエリア、彩都、うめきたをはじめとする大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高めるとともに、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪に優位性のある産業の関連企業を呼び込むため、ターゲットを絞った海外プロモーションを行うとともに、ビジネスパートナーを探す機会を提供する。また、在京の外資企業や外国公館等の二次進出促進や、在阪外資企業の定着支援に取り組む。

④ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

【会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供】

会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をサイト上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の利用を促進するとともに、登録内容の充実を図り、中堅・中小企業の広域取引、販路・事業拡大を支援する。

⑤「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

【商店街の振興・活性化を通じたまちの賑わい創り】

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。中でも、「個店振興を通じた商店街の活性化」を基本とし、「100円商店街」、地域飲食店の活性化に有効な「バル」、お店や商品の魅力をゼミナール形式で紹介する「まちゼミ」の商店街活性化“三種の神器”に関するノウハウ冊子・映像集を活用した出前セミナーや、「商店街フォーラム・大阪」の開催等を通じ、商店街の活性化をさらに推進する。

⑥サービス産業のイノベーション促進

【“サービス”全般の経営革新・改善の推進】

飲食業や小売業等のサービス業や製造業のサービス部門における生産性向上・高付加価値化を促進するため、日本型のサービス（＝おもてなし）をテーマにした事業を行う。中でも「清掃、整理・整頓、清潔」活動に関する経営者の意識や、各企業の取り組みとその効果等を把握・分析する調査を実施し、それらの活動が企業経営に及ぼす影響等を検証するとともに、「掃除でおもてなしガイドブック」の活用や、「掃除でおもてなしセミナー」の開催を通じて、経営革新・改善に資する情報として広く紹介する。

⑦貿易証明書の発給による企業の国際ビジネス支援

【特定原産地証明等の貿易証明書の発給】

各種貿易証明書のほか、経済連携協定に基づく特定原産地証明書を発給し、企業の国際ビジネスを支援する。また、貿易実務、ビジネス英語、ビジネス中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の貿易活動を支援する。

(2) 人材確保・育成

① 人材確保（留学生の採用含む）の支援

【求人意欲ある企業の人材確保の支援】

企業が求める若手人材の採用を支援するため、正社員採用を前提とした「大商トライアル雇用事業」や、正社員経験の少ない求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」を実施する。また、大企業を中途退職した求職者と採用意欲のある中小企業との合同面接会を年に数回開催し、中小企業の人材確保を支援する。加えて、留学生の採用を検討している中小企業に対して、募集方法や雇用手続き等を解説するセミナーや合同就職説明会を開催するとともに、東京商工会議所等が運営する留学生求人情報ウェブサイトに4月から参画し、本会議所会員企業の留学生求人情報と日本国内企業への就職を希望する留学生とをサイト上でマッチングすることにより、企業の人材面でのグローバル化を支援する。

② 次代の産業を担う人材育成

【大阪企業家ミュージアムを活用した大阪の企業家精神の伝承】

大阪企業家ミュージアムにおいて、来館者に企業家達の「高い志」「勇氣」「英知」を伝える企画展示を実施し、現在に引き継がれている企業家精神を紹介する。また、学生に企業家精神を分かりやすく伝えるため、企業家のマンガ冊子を作成する。また、大阪府内の中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出前授業を実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

③ 企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施

【本会議所企画検定試験等の実施】

企業の人的資源の活性化とリスク管理に資するため、本会議所の企画・開発による「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験（財務諸表理解力検定）」をはじめ、簿記、販売士、ビジネス実務法務、環境社会（e c o）等の各種検定試験を実施する。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

【企業人材の能力向上、人材育成】

「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、「人事労務」「営業」「経理」「マーケティング」といった分野別研修等、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催するとともに、企業のニーズに合わせて研修内容を設定し、企業内へ講師を派遣する講師派遣型研修を新たに導入し、企業内研修を支援する。また、経営革新手段としてのブランド構築に関するフォーラムや講演会を開催する。

(3) 創業・経営支援

① 経営相談の実施

【中小企業の成長支援】

経営指導員と専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士等）が金融や法律、労務、税務、創業、経営革新、IT等の経営相談にきめ細かく応じるとともに、融資の斡旋や記帳指導を行う。また、各種の経営支援事業（小規模事業再生サポートセンター、事業承継サポートセンター、大阪府中小企業再生支援協議会等）と連携し、組織的に中小企業を支援する。加えて、販路・取引先開拓相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた取引先探しにあたる。さらに、豊富な経験や専門知識、技術を持った企業OB人材を、様々な課題を抱える中小企業等に紹介し、経営革新を支援する。

② M&A・事業承継の支援

【経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援】

中小企業の事業承継を支援するため、相談窓口での対応、セミナー開催、専門家派遣等を行う。また、後継者不在の企業に対しては、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&Aを支援する「非公開企業のためのM&A市場」等を運営する。

③ IT化支援

【中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大等の支援】

中小流通業者を対象に、オンライン受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、人事労務面の問題解決のため、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務総合サービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ構築サービス「b-Smile Shop」を提供する。

④ コミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）の支援

【市民主役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援】

大阪NPOセンターと共同で「CB・CSOアワード」を実施し、新たな公共の担い手として期待されるコミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）による優秀な取り組みを表彰し、事業活動のPRと経営支援を行う。

⑤ ビジネス講演会・説明会の実施

【企業の関心が高いテーマに関する講演会や施策説明会の実施】

著名な経済人や話題の講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、「円高」「IT化対応」「グローバル対応」「リスクマネジメント」「サプライチェーン構築」等、中小企業が直面するタイムリーな課題に関するセミナーや研究会を実施する。

⑥中小企業の円滑な資金調達支援

【中小企業向け金融メニュー等の拡充】

本会議所の経営指導を受けている小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「マル経融資」や、本会議所と民間金融機関とが提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を推進し、中小企業の円滑な資金調達に資する。また、信用金庫、日本政策金融公庫、信用保証協会等と連携して構築する「地域金融支援ネットワーク」を通じて、創業や中小・小規模企業の経営革新、海外進出等を大阪府の各種融資制度を活用して金融面から支援する。さらに、業種別に債権回収不能リスクを保全する「グループ取引信用保険」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。

⑦各種共済制度の普及

【生命共済制度はじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進】

本会議所会員組織のスケールメリットを生かし、主に中堅・中小企業向けの各種共済制度の普及を図る。特定退職金共済を拡充するとともに、生命共済、大商401kプラン、小規模企業共済、がん・医療保険、PL保険、業務災害補償プラン等を引き続き推進する。さらに、「大商CLUBCCI」等の従業員向け福利厚生サービスを提供するほか、会員企業の業績向上に貢献のあった従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

(4) インフラ整備

①道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

【大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進】

阪神高速淀川左岸線延伸部の早期整備、新名神高速道路の抜本の見直し区間を含めた全線早期完成、「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港の早期整備、リニア中央新幹線の全線同時開業等、大阪・関西の経済発展に不可欠な都市インフラ整備を促進するための意見要望活動を行う。また、リニア中央新幹線の全線同時開業を促すための機運醸成活動としてシンポジウム等を開催する。

②関西国際空港全体構想の促進

【関西国際空港の集客・利用促進】

新関西国際空港株式会社の設立を支援する。また、集客・利用促進に向けた国内外プロモーション活動を展開するとともに、LCC専用ターミナルや貨物施設をはじめとする二期島の整備促進のため、政府・関係機関に要望活動を実施する。加えて、関西国際空港からの食品貨物輸出拡大のため、日本食の人気が高いタイやマカオに焦点を当て、中小企業を対象に輸出促進セミナーや現地バイヤーとの個別商談会を開催する。

(5) 東日本大震災による被災企業の支援

東日本大震災による被災企業を支援するため、必要に応じて要望活動や被災企業の販路開拓等を行う。また、全国各地の事業者が無償提供した遊休機械等と被災企業とのマッチング事業（日本商工会議所実施）にも協力する。

Ⅱ. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

(1) 「千客万来都市OSAKAプラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施

「千客万来都市OSAKAプラン」に盛り込んだ「戦略プロジェクト」や「基盤強化」実現のために、国や大阪府・大阪市への政策提言・要望活動を精力的に実施する。

(2) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握

会員企業対象の経営・経済動向調査や小規模企業対象の景況調査、業種別業況ヒアリング等を随時実施し、政策提言・要望活動や、事業活動に反映させる。

(3) 企業の経営環境改善についての提言・要望

現下の厳しい経済社会の動向を的確に捉えるとともに、企業ニーズ・経営の現場の声を十分盛り込み、金融、税制、中堅・中小企業振興、規制緩和、短長期エネルギー政策等の政策提言・要望活動を精力的に行う。

(4) 地元自治体への提言・要望

大阪府・大阪市の行財政改革や、産業政策・観光振興策への重点的取り組み等に向けた具体的政策提言・要望活動を積極的に行う。

(5) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施

提言・要望の実現に向け、国・自治体等に対して精力的な活動を行う。また、要望内容やその成果を会員企業に対しPRするとともに、マスコミ・機関紙等を通じた対外広報活動を展開する。

Ⅲ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR活動の実施

朝日放送のラジオ番組で、中小企業向けに情報を提供するコーナー（放送時間＝毎週日曜日、午前11時40分頃から約10分）を提供し、本会議所事業の有用性を広くPRする。また、多岐にわたる本会議所事業を分かりやすく紹介した「大商便利帖」を改訂するほか、機関紙「大商ニュース」やホームページ、大商メールステーション等により、本会議所事業の広報・PRを精力的に行う。加えて、本会議所の活動が一層マスコミに取り上げられるよう、報道関係者への広報活動に注力する。

(2) 3万会員の回復

会員訪問活動等で集めた意見や要望等を事業運営に反映させ、会員（顧客）満足度の向上を図るとともに、会員増強運動を強力に展開し、3万会員の回復に努める。

□ 専門委員会 主要活動一覽

委員会 【 】は担当部署	平成 24 年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
経済政策委員会 【 経済産業部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○活力ある経済社会の実現に向けた取り組み ○地域経済を牽引するエンジン産業の振興に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の経営環境の改善や、大阪・関西の活力増進、わが国経済の早期再成長に向けた経済財政・金融政策や地方行財政改革等に関する意見・要望の建議 ○政策提言活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・政府関係機関や与党、自治体等との対話活動の強化、日本銀行総裁との懇談会の開催 ○経営経済動向調査の実施
企業法制委員会 【 経済産業部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○企業活動の円滑化、企業活力の向上を図る企業法制の整備に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○法律懇話会、企業法実務基礎講座の開催 ○企業法制分野の最新情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・法改正や制度変更に応じたセミナー等の開催 ○企業活動の円滑化、企業活力の向上を図る企業法制の整備に向けた意見・要望の建議
税制委員会 【 経済産業部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○立地環境の改善、企業の成長力強化、地域経済の活力増進に資する税体系の構築に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○立地環境の改善、企業の成長力強化、地域経済の活力増進に資する税制改正の実現に向けた要望の建議（「平成 25 年度税制改正に関する要望」等） <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査や委員会・幹事会での議論を通じた会員企業の意向反映、与党や政府関係機関への要望活動の精力的実施
中堅・中小企業委員会 【 経済産業部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小企業の競争力や経営基盤の強化に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小企業の活力増進に向けた意見・要望の建議（「平成 25 年度中小企業対策に関する要望」等） ○政策提言活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・部会・支部におけるニーズの把握、アンケート調査による会員ニーズの把握、与党・政府関係機関・自治体への要望活動の実施等。
産業・技術振興委員会 【 経済産業部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○世界市場に向けた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」の振興 ○オープン・イノベーションによる研究開発力・事業開発力の強化 ○産産（大手と中小）や産学官連携による新産業・新事業創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○モノづくり・ICT関係の産学官連携による新産業・新事業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報家電ビジネスパートナーズ (Digital Concept Partners : DCP)」事業 ・グローバル・クロス・イノベーション (GCI) 振興事業 ・「水素インフラ等開発支援プロジェクト」事業* ・大学や公的研究機関等の研究成果を生かした大阪・関西企業の技術開発の推進 ○環境・エネルギー産業の集積促進および競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「国際戦略総合特区」関連事業* ・「MoTT O OSAKA フォーラム (もっと 大阪)」事業* ・官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興* ○国際競争力向上に資する最新の技術・経営情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「技術・事業開発研究会」(全 10 回) ・「モノづくりの現場を訪ねて」(全 5 回) ・「新エネルギー産業」参入セミナー* ・産業技術・環境トピックセミナー* <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">*環境ビジネス委員会との共同事業</p>

委員会 【 】は担当部署	平成24年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<div data-bbox="167 286 354 398" style="background-color: #006633; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 都市再生委員会 <small>【 地域振興部 】</small> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪シビック・プライド醸成事業」を展開し、大阪に住み、働く我々がわがまち大阪への誇りを高める ○大阪の都市ブランドの向上、魅力発信に向けて取り組む。 ○まちづくりの担い手間の連携を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪シビック・プライド醸成」事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市民の誇り“シビック・プライド”を醸成し、町民・市民を主役とする大阪の都市再生を目指すべく、主として以下の3つの観点から事業を展開する ・まちの賑わいづくりに向けた活動（コミュニティ・ビジネスの支援、第4回「なにわなんでも大阪検定」の実施等） ・まちの美しさ、魅力づくりに向けた活動の推進（水辺の魅力向上、大阪市中央卸売市場周辺の水辺を活用した賑わいづくり等） ・安全・安心のまちづくりに向けた活動の推進（「ミナミ活性化協議会」の活動に参画、「道頓堀開削400周年」に向けたミナミの賑わいづくり） ○その他都市の活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港全体構想の整備促進（「関西国際空港全体構想促進協議会」の活動の下、国内外で路線拡充のためのプロモーション活動。また、7月に控えた関空、伊丹空港統合に向け関係者と調整・推進） ・道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進（大阪・関西のインフラ整備の必要性の検討、要望。リニア中央新幹線全線同時開業についてのシンポジウムの開催）
<div data-bbox="167 831 354 943" style="background-color: #006633; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 流通活性化委員会 <small>【 流通・サービス産業部 】</small> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○千客万来都市OSAKAブランドの展開 ○中堅・中小企業の新規取引活性化、販売促進の支援を行う ○流通業に関する情報収集・提供を行い、経営革新を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ○「インバウンドによる買い物消費拡大」事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・旅游都市化推進プロジェクトのアクションプランの一つ「インバウンドによる買い物消費拡大」事業を大阪市、商店街、百貨店等の商業施設等と協働して実施し、海外からの旅行者・ビジネス客による買い物消費拡大を目指す ○「商店街・賑わいプロジェクト」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化を目的に、「財源確保」「人材育成・交流」「地域資源活用」「地域連携促進」「地域課題解決」の5項目における課題の達成・克服に向けた事業を実施する。100円商店街、商店街観光はじめ、バル、まちゼミ等商店街で活用できる多様な活性化メニューを用意し、ノウハウ提供等を通じた商店街振興を展開する ○「買いませ！売れ筋商品発掘市」等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・中堅・中小メーカー・卸売企業等と大手流通業の販路拡大の場として、「買いませ！売れ筋商品発掘市」を9月に大阪国際会議場で開催する ○「掃除でおもてなし」事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年9月に大阪商工会議所と近畿経済産業局が立ち上げた産学官連携組織「関西サービス・イノベーション創造会議」事業を実施する。なかでも、企業経営に「掃除、整理・整頓、清潔」活動が及ぼす影響等につき検証し、経営革新・改善に資する情報として広く会員企業等に周知を行う ○流通業の動向についての情報収集を行い、適宜セミナー等で情報提供する ○各地の商業活性化の取り組みについて情報収集する
<div data-bbox="167 1491 354 1603" style="background-color: #006633; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 人材育成委員会 <small>【 人材開発部 】</small> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪の産業・企業を支える人材の育成と中小企業の人材確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大商企画検定試験をはじめとする各種検定試験や多様な研修事業を通して、企業活動と経営を支える人材の育成を支援する ・大阪企業家ミュージアムにおける大阪の企業家精神の伝承を通して、次代の大阪を担う人づくりを推進する ・各種人材採用支援事業を通して求人意欲のある中小企業の人材確保（留学生の採用を含む）を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する本会議所企画検定試験の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「メンタルヘルス・マネジメント検定」「ビジネス会計検定」の受験者拡大 ○日商および東商主催検定試験の施行 <ul style="list-style-type: none"> ・日商検定：「簿記」「販売士」「珠算」等 ・東商検定：「福祉住環境コーディネーター」「ビジネス実務法務」「国際会計」等 ○階層別や担当・分野別研修等、人材育成に役立つ講座・講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに年間100を超す各種講座・セミナーの開催 ○大阪企業家ミュージアムの利活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪の誇る偉大な先人の企業家精神を伝える企画展示の実施 ・企業家精神を紹介する出前授業の実施 ○中小企業の人材確保に資する各種人材採用支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ・カード事業、大商トライアル雇用事業、キャリア人材採用支援事業等の実施 ・外国人留学生採用支援事業の実施、留学生求人情報サイトへの参画 ○優良商工従業員表彰事業の実施

委員会 【 】は担当部署	平成 24 年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>企業成長 支援委員会 【中小企業振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス機会の創出と経営革新を推進する経営支援事業を地域展開し、中小企業や創業者・ベンチャーの成長を促す ○大阪府、大阪府中小企業信用保証協会、信用金庫、日本政策金融公庫と地域金融ネットワークを構築し、中小企業、創業者・ベンチャーの資金調達と経営力向上を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ○取引促進・販路開拓事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪勤業展の実施、ザ・ビジネスモールによる企業の商取引拡大支援事業の実施、農商工連携フォーラムの開催 ○金融支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融懇談会の開催並びに金融機関提案型融資制度の利用促進 ・マル経融資・大阪府制度融資（商工会議所連携型）の利用促進、大商プレミアム融資制度の実施 ○事業継続支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継サポートセンター事業の実施、非公開企業のM&A市場の運営 ・大阪府事業引継ぎ支援センターの運営 ○経営改善・情報提供事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談（経営相談、法律・税務・IT・人材活用等の専門相談）の実施 ・中小企業のためのビジネス講演会・法律講演会の開催、人事労務総合サービス（人事制度の構築、メンタルヘルス対策等の支援）の提供 ○創業・ベンチャー支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援のための地域金融支援ネットワーク構築事業の実施 ・創業・ベンチャー支援のための相談事業
<p>ツーリズム 振興委員会 【地域振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○旅游都市化推進プロジェクト事業の展開 ○中国を中心としたアジアからのインバウンドを促進し、その経済効果を大阪全体へ波及させるためツーリズム産業の振興に取り組む ○「なにわなんでも大阪検定」の実施を通じた観光振興プロジェクトの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪城を核とした観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市や民間企業と協力し、大阪城公園を国際観光拠点化するため、にぎわい施設の設置等、大阪城周辺の魅力向上を進める ○インバウンド拡大等に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中国をはじめとしたアジアからの観光客増大に向けて、必要な施策実施を行政に要望するとともに、インセンティブツアー誘致や、クルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ強化を目指した活動を行う ○広域連携による観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・京都、神戸、奈良、和歌山、大津の商工会議所との広域連携による観光プロモーションを実施する。九州新幹線全線開業を契機とした京阪神と九州の商工会議所の交流拡大事業を展開する ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・「なにわなんでも大阪検定」の実施 ・地域資源を活用したツーリズム振興事業の実施 ・大阪の観光情報の発信
<p>ライフサイエンス 振興委員会 【経済産業部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域経済を牽引するエンジン産業としてのライフサイエンス産業の振興を目指した取り組み ○関西圏における世界トップレベルのバイオクラスター創成の促進 ○企業や研究機関が集積する大阪を目指した取り組み ○革新的な研究開発の事業化促進を可能とするオープンイノベーションを進める仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進的な医療と既存製造業の技術力を生かした新しいビジネス創出を目指す医療機器・研究開発支援機器開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代医療システム産業化フォーラムの実施 ・医工連携、産学連携に加え、産産連携を強化 ・米国医療機器クラスター・ミネソタ州、欧州医療機器クラスター・ドイツ有力地域、およびシンガポール等との連携事業を実施 ○創薬分野の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・創薬シーズ・基盤技術アライアンス・ネットワーク（DSANJ）の運営 ・DSANJをベースにした疾患別・国別・組織別商談会の開催 ・大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）、パスツール研究所等との連携 ○バイオベンチャーの創出、研究成果の事業化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオビジネスアワードの実施 ○海外のバイオ関連企業・機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・関西バイオ推進会議国際連携委員会による海外バイオクラスターとの交流事業の実施、ライフサイエンスコリドーフランス・キューンズランド治験ネットワーク、ベルギーフランダース・バイオ ○産学官民・オール関西の連携による国際級メディカル・ポリスの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府等関西の自治体と協力して、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を活用したライフイノベーションの拠点形成 ○バイオクラスター創成に向けた振興戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・関西バイオ推進会議国際連携委員会や大阪圏ライフサイエンス推進協議会との連携

委員会 【 】は担当部署	平成24年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
環境ビジネス委員会 【 経済産業部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西地区における「環境・エネルギー産業の振興と国際競争力の強化」、並びに「水ビジネス・水関連技術の拠点化促進」 ○企業の環境経営の取り組み支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・エネルギー産業の集積促進および競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「国際戦略総合特区」関連事業* ・「MoTTo OSAKAフォーラム（もっと大阪）」事業* ・環境・エネルギー産業への新規参入・事業開発の支援* （「新エネルギー産業」参入セミナー、「水素インフラ等開発支援プロジェクト」事業、産業技術・環境トピックセミナー） ○水ビジネス・水関連技術の拠点化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興* ○企業の環境経営の取り組み支援 <ul style="list-style-type: none"> ・環境問題研究会 ・企業のための環境法令対応支援セミナー ・国際的な環境規制・施策への対応について ・「環境推進関連セミナー」や、政府・自治体等の施策・支援制度説明会等 ○環境行政との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・国・自治体への提言・要望 ・環境行政施策の周知協力 <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">*産業・技術振興委員会との共同事業</p>
国際ビジネス委員会 【 国際部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○アジアの成長力を取り込み、ビジネスチャンスの拡大と新興国市場の開拓を目指した取り組み ○在阪企業等の国際ビジネス支援 ○大阪・関西の知名度向上・魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○新興国市場開拓プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・新興国市場販路開拓プラットフォーム事業（セミナー、商談会、ミッション派遣等）、トップセールスマッションによる新興国市場の開拓支援、海外バイヤーとの商談機会提供 ○ビジネス基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の運営 ○大阪・関西の知名度向上・魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・外国要人・ミッション、在日外国公館・団体等への魅力発信、英文メールマガジン・英文ホームページ等による情報発信
中国ビジネス特別委員会 【 国際部 】	<ul style="list-style-type: none"> ○中国の成長力の取り込み ○変化し続ける中国ビジネスへの対応支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国ビジネスの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中国ビジネス支援室の運営（個別相談、情報提供、展示会出展支援、中国語講座開催等）、中国における有望産業でのビジネス展開支援（地下街開発、シルバー産業等）、中国ミッションの派遣、中国バイヤーとの商談会の開催、中国からの企業誘致、中文ホームページ等による情報発信

□部会・女性会 主要活動一覽

(平成24年3月16日現在)

部会 【 】は担当部署	所属業種	会員数	主たる活動・具体的な事業
金属部会 【経済産業部】	金属鉱業、金属製品・材料製造・加工・卸売業等	1,881	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の事業活動に役立つ業界動向や経営・技術等に関する最新情報の提供（講演会、工場見学会等） ・講演会テーマ例：新興工業国との差別化を図る高付加価値型製品の開発事例、グローバル化の進展の中での雇用戦略等 ○新入社員向け研修見学会 ○他の部会・委員会との連携
機械部会 【経済産業部】	機械器具・同部品製造・卸売・修理・賃貸業等	2,907	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の事業活動に役立つ業界動向や経営・技術等に関する最新情報の提供（講演会、工場見学会等） ○「新エネルギー産業」参入のための連続講座 ○他の部会・委員会との連携
化学・エネルギー部会 【経済産業部】	化学製品製造・卸売業、医薬品製造業、燃料製造業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業等	2,066	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の事業活動に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：日本のエネルギー政策の展望、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度への企業対応、資源・エネルギーの安定確保に向けた戦略、国内外の環境規制・法令への対応、環境経営への新しい取り組み等 ・見学候補先：再生可能エネルギーを生かした発電施設 ○環境ビジネス委員会等関連部会・委員会との合同事業の実施
繊維部会 【流通・サービス産業部】	繊維・衣服等繊維製品・身の回り品製造・加工・卸売業等	1,490	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：2013年春夏・秋冬ファッショントレンド、業界動向等 ・見学候補先：先進的企業の工場等 ○OSAKA STYLING EXPO 2012との連携
建設・建材部会 【地域振興部】	建築業、木材・木製品製造業、建物サービス業、設備工事業、林業、土木建築工事業等	3,592	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員への最新情報の提供と会員の交流促進を目的とした講演会、見学会の開催 ・講演会テーマ例：震災復興や防災減災対策、TPP参加が与える公共事業入札への影響等 必要に応じ合同部会を開催 ・大阪あるいは他都市の開発現場等の見学
貿易部会 【国際部】	各種商品輸出入業等	1,132	<ul style="list-style-type: none"> ○国際政治経済情勢に関する情報の提供 ○通商政策、国際貿易取極め等の動向等に関する情報の提供 ・TPP、日中韓、日EU等交渉開始が期待されるFTA、EPAの動向 ○貿易実務に関する調査・研究 ・インコタームズとトレード・タームズの使用実態調査 ○人材の育成と支援 ・貿易実務セミナーの開催(入門編、分野別) ・貿易関係研修会の開催(EPA関連セミナーほか) ・国内の通関・物流関連施設の視察 ・FTA情報収集のための新興国視察(関西EPA研究会等と共催) ○その他、貿易部会員に有益と思われる事業(国際ビジネス委員会等との共催を含む)
小売部会 【流通・サービス産業部】	各種商品小売業等	1,701	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ最新情報の提供(講演会やセミナー、見学会等の開催) ・大型店だけでなく中小企業が取り組む顧客満足度向上を図る取組み紹介 ・地域に密着し、独自の販売戦略で成功する事例紹介 ・新たに開発される大型商業施設等の視察・研究
生活用品部会 【地域振興部】	皮革製品・家具・文具・楽器・装飾品・貴金属・履物・玩具・陶磁器・建具・家庭用品製造・卸売業等	1,342	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供(講演会の開催) ○他部会との合同部会の開催による部会員間の交流促進 ・講演会テーマ例：ヒット商品の開発事例紹介、売れ筋動向等 ・消費者モニター会の開催

部会 【 】は担当部署	所属業種	会員数	主たる活動・具体的な事業
紙・印刷部会 【経済産業部】	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製版業、製本業、印刷に伴うサービス業等	1,250	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ○他部会との合同部会の開催による部会員の相互交流促進 ○若手社員研修見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・若手社員向け製紙・印刷関連工場の見学会
食料部会 【流通・サービス産業部】	農業、漁業、食料品・飲料製造・卸売業、飲食店等	1,741	<ul style="list-style-type: none"> ○講演会を通じた各種情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・特に、部会員の経営に直結する問題 ・講演会テーマ例：「食品関連ヒット予想」「食の安全」「TPP 問題の動向と影響」等 ○消費者モニター会等必要に応じて他の部会との合同部会を開催
金融部会 【経済産業部】	銀行・信託業、投資業、証券業、保険業、保険媒介代理業、保険サービス業、商品取引業、その他金融業等	511	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・講演会講師例：日本銀行幹部、財務省幹部、金融庁幹部、証券取引等監視委員会幹部、経済財政白書執筆責任者、学識経験者
運輸部会 【地域振興部】	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業等	1,242	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ＜考えられるテーマ＞ 閑空・伊丹統合事業への期待と課題、大阪の新たなグランドデザイン～交通インフラと都市魅力等
サービス産業部会 【流通・サービス産業部】	不動産業、物品賃貸業、旅館、駐車場、人材派遣業、デザイン業、警備業、教育施設、廃棄物処理業、経営コンサルタント、その他サービス業等	4,786	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・講演会テーマ例：サービス産業の最新動向と展望、サービス産業における各種経営課題、都市開発、最近の景気動向について等 ○分科会（不動産分科会、経営理念分科会、人材育成分科会）の開催
情報・通信部会 【経済産業部】	新聞業、出版業、通信業、放送業、情報サービス・調査業、広告業等	1,739	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・視察会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな話題による講演会の開催 ・国の内外を問わず情報・通信分野で発展が目覚ましい地域や企業を訪問・視察 ○他部会や関係団体との共催による講演会・交流会の開催、異業種との事業提携促進 ○情報セキュリティ振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティシステム構築の必要性や情報システムの運用・管理体制全般に関する啓発セミナーの開催 ・セキュリティ認証（プライバシーマーク、ISO27000、PCI/DSS等）導入希望企業に対するセミナー、個別コンサルティングサービスの提供 ○情報通信系ベンチャー企業の育成（ベンチャーキャンプ事業の実施） ○情報通信関連他団体・機関とのコラボレーション
名称 【 】は担当部署	対象	会員数	主たる活動・具体的な事業
女性会 【総務広報部】	女性経営者・幹部	172	<ul style="list-style-type: none"> ○女性経営者・幹部の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会・セミナー、経営事例発表会等の開催 ・委員会を通じた活動推進・相互研鑽、機関誌「女性会NOW」の発行 ○女性経営者同士の交流・ネットワーク拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・全国商工会議所女性会連合会、近畿商工会議所女性会連合会、大阪府商工会議所女性会連合会の総会・講演会・研修会への参加や国内外の女性経営者・幹部との交流・懇談会の開催 ○男女共同参画社会の実現や女性起業家育成の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性起業家大賞の推薦・表彰

□ 支部 主要活動一覧

(下線＝新規事業)

1. 地域のニーズ・特性に応じた事業の実施

中小企業や小規模事業者の経営改善や販路開拓、地域の魅力とブランド力の向上等に資する事業を実施し、支部エリア内の産業と街の活性化を支援する。

○ 北支部

① 地域資源と観光を活用した商店街活性化支援事業の実施

携帯端末を活用し、地域資源やイベント等の情報をリアルタイムに提供し、商店街活性化を促進する。

② 十三・外国語マップ作成事業

十三を観光スポットとしてPRするため、商店街等の受け入れ体制作りや外国語マップ作成に取り組む。

③ 淀川ブランド・フォーラム

淀川3区におけるモノづくり地域ブランドを発信し、地域活性化を図る。

○ 東支部

① 中国・韓国・日本語の3カ国京橋ガイドマップ

中国・韓国・日本語による京橋駅周辺のガイドマップを作成し、京橋へのインバウンドを創出する。

② モノづくりフォーラム

八尾・東大阪商工会議所と協力し、モノづくり企業の意見交換の場を設け、近隣地域との連携を強化する。

③ モノづくりフェスタ

地域の優れたモノづくり企業の製品・技術力のPRを展示形式で行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

○ 西支部

① 西部エリアものづくりブランド創出事業

大阪西部エリアのモノづくり企業の生産設備や技術を集約したツールを作成し、新たなブランド創出を促進する。

② 「国際版グルメマップ」(中国語版) 事業

中国語標記した飲食店マップを作成し、地域の飲食店への来客誘致を図る。

③ 街中イベントを活用した商店街活性化事業

「大阪ごちそうマラソン」の開催に合わせ、商店街や観光名所等を掲載したマップを作成し、商店街の活性化を図る。

○ 南支部

① 一日乗り放題“ちん電くん”まったりラリー

阪堺電車沿線観光・買い物周遊ガイドブック付き1日ラリー乗車券を発行し、集客を図る。

② バーチャル勸業展2012

ユニークな製品・商品・サービス等の情報を広く発信するため、企業PR動画を作成する。

③ 第8回産業交流フェア

東住吉・平野地域のモノづくり企業による展示商談会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を図る。

○ 中央支部

① 道頓堀400年アニバーサリー活性化事業”道頓堀リバーウォークマップとイベント事業” (仮称)

「とんぼりリバーウォーク」の開催に合わせ、販促マップの作成等を行う。

② 飲食業創業支援事業

食の都大阪の中心であるミナミにおいて、飲食業の創業を支援する。

③ 中小企業のためのBCP支援事業

中小企業・小規模事業者を対象に、BCP計画策定に関するセミナー等を実施する。

2. 経営相談支援事業の実施

経営指導員が地域のビジネスホームドクターとして、支部エリア内の事業所を精力的に巡回訪問し、公的・民間支援機関等へのつなぎ、金融、資金繰り計画作成、記帳、事業計画作成、販路開拓、労務、創業、事業継続計画（BCP）作成、人材育成計画作成、マーケティング力向上、コスト削減計画作成、返済条件緩和、財務分析、5S、IT化、債権保全計画作成等の支援メニューを中心に経営相談を行う。

3. 金融支援の実施

小規模事業者経営改善資金融資（マルケイ融資）をはじめ、「大阪府金融機関提案型融資」等制度融資の利用促進を図るため、金融相談会を開催する。

4. 経営改善講習会・講演会等の開催

中小事業者の経営改善やIT活用に役立つ経営改善講習会、講演会等を開催する。

5. 専門家による指導事業の実施

経営計画、税務・労務、マーケティング、IT分野等の経営課題の解決を支援するため、小規模企業に専門家を派遣する「エキスパートバンク事業」を実施するほか、国の「中小企業支援ネットワーク強化事業」を活用して、専門家による高度専門的なアドバイス、支援機関の照会等のサービスを提供する。また、近畿税理士会推薦の税理士と連携して、記帳指導や決算申告指導を行う。

6. 共済制度の利用推進

中小企業倒産防止共済、小規模企業共済、生命共済、特定退職金共済、個人年金共済、PL保険等の加入を促進する。

7. 本部事業との連携

本部事業と連携し、大阪勧業展等への出展支援、商店街の集客・買い物消費拡大の支援、電子商取引の推進、金融と経営支援の一体的推進、中小企業の事業再生・事業承継の支援、検定試験による人材育成支援等を行う。

8. 異業種交流会への協力

各支部の地域活性化事業の実施に際して、各支部管内の異業種交流会と連携を図るほか、各団体の活動に協力する。

9. 大阪市あきないグランプリへの協力

大阪市・大阪市商店会総連盟が主催する「第4回大阪市あきないグランプリ」の開催に協力する。

10. 会員の事業参画促進と組織基盤の強化

会員増強運動を展開し、組織基盤の強化を図り、会員の声を事業に反映させるため、会員訪問を引き続き実施する。

□ 本会議所が事務局を担当する団体等一覧

総務広報部

- 近畿商工会議所連合会
- 大阪府商工会議所連合会
- 近畿商工会議所女性会連合会
- 大阪府商工会議所女性会連合会
- 大阪商工会議所新人会
- 大阪商工会議所議員懇親会
- 大阪チェンバーゴルフ
- 栈ネット運営協議会

国際部

- 大阪対外ビジネスプロモーション協議会
- 関西日加協会
- 産業交流センター

経済産業部

- 大阪経済調査会
- NPO法人バイオビジネス・ステーション
- 関西バイオ推進会議 国際連携委員会

地域振興部

- 東横堀川水辺再生協議会
- 大阪城・上町台地エリア魅力創出実行委員会

中小企業振興部

- 大阪中央地域活性化推進協議会
- 専門図書館関西地区協議会

人材開発部

- 大阪販売士協会
- 大阪簿記会計学協会
- 企業家研究フォーラム
- 大阪府地域ジョブ・カードセンター

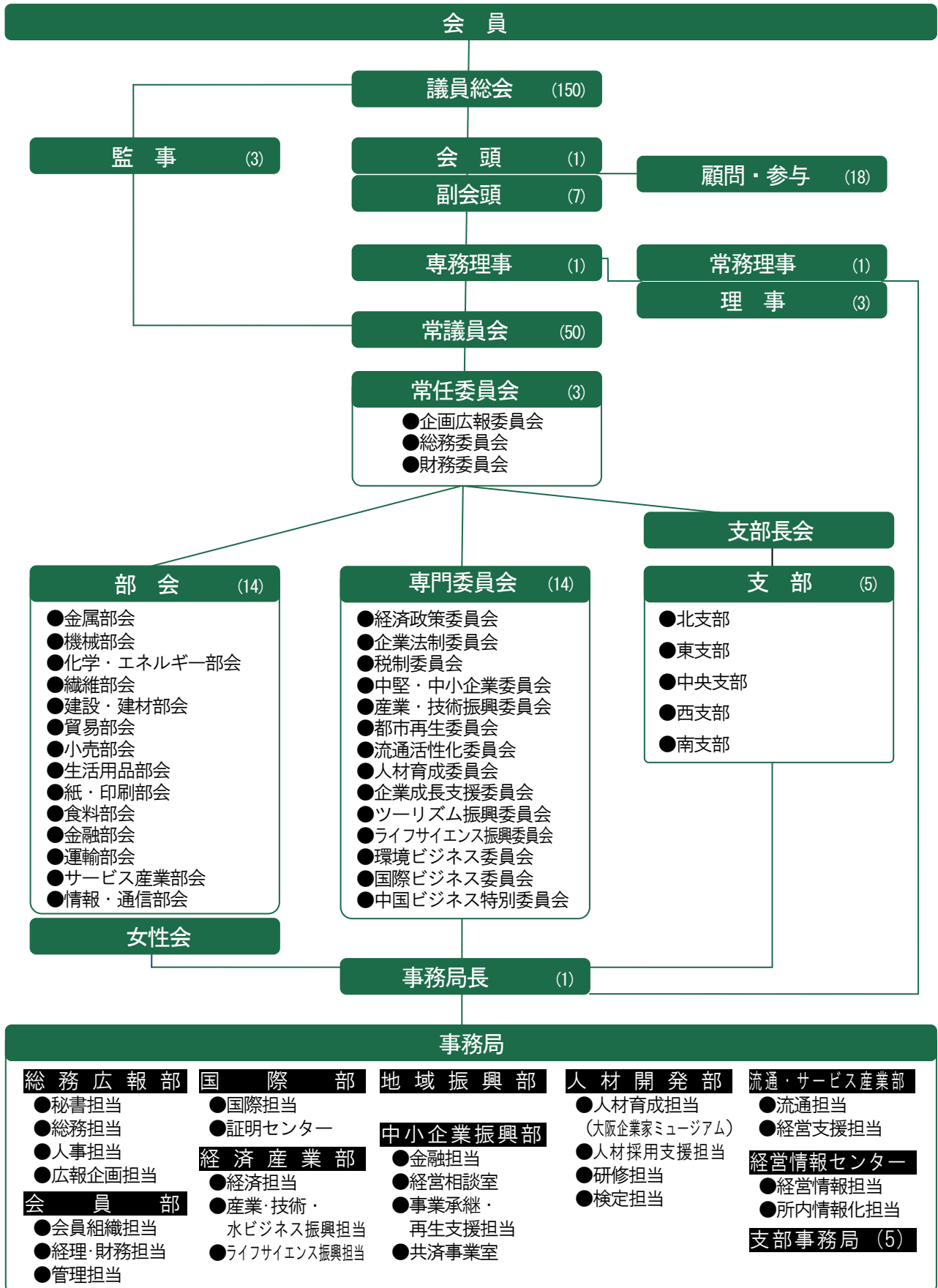
流通・サービス産業部

- 大阪スタイリングエキスパート実行委員会

経営情報センター

- 全国地域VAN事業者協議会

組織図



会 員

議員総会 (150)

監 事 (3)

会 頭 (1)

副会頭 (7)

顧問・参与 (18)

専務理事 (1)

常務理事 (1)

理 事 (3)

常議員会 (50)

常任委員会 (3)

- 企画広報委員会
- 総務委員会
- 財務委員会

支部長会

部 会 (14)

- 金属部会
- 機械部会
- 化学・エネルギー部会
- 繊維部会
- 建設・建材部会
- 貿易部会
- 小売部会
- 生活用品部会
- 紙・印刷部会
- 食料部会
- 金融部会
- 運輸部会
- サービス産業部会
- 情報・通信部会

女性会

専門委員会 (14)

- 経済政策委員会
- 企業法制委員会
- 税制委員会
- 中堅・中小企業委員会
- 産業・技術振興委員会
- 都市再生委員会
- 流通活性化委員会
- 人材育成委員会
- 企業成長支援委員会
- ツーリズム振興委員会
- ライフサイエンス振興委員会
- 環境ビジネス委員会
- 国際ビジネス委員会
- 中国ビジネス特別委員会

支 部 (5)

- 北支部
- 東支部
- 中央支部
- 西支部
- 南支部

事務局長 (1)

事務局

総務広報部

- 秘書担当
- 総務担当
- 人事担当
- 広報企画担当

会 員 部

- 会員組織担当
- 経理・財務担当
- 管理担当

国 際 部

- 国際担当
- 証明センター

経 済 産 業 部

- 経済担当
- 産業・技術・水ビジネス振興担当
- ライフサイエンス振興担当

地 域 振 興 部

中 小 企 業 振 興 部

- 金融担当
- 経営相談室
- 事業承継・再生支援担当
- 共済事業室

人 材 開 発 部

- 人材育成担当
(大阪企業家ミュージアム)
- 人材採用支援担当
- 研修担当
- 検定担当

流 通 ・ サ ー ビ ス 産 業 部

- 流通担当
- 経営支援担当

経 営 情 報 セ ン タ ー

- 経営情報担当
- 所内情報化担当

支 部 事 務 局 (5)

事務局連絡先一覧

●本部

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8

(最寄駅: 地下鉄堺筋線・中央線 堺筋本町駅、谷町線 谷町四丁目駅)

○総務広報部

- ・秘書担当 TEL. 06-6944-6371
- ・総務担当 TEL. 06-6944-6211
- ・人事担当 TEL. 06-6944-6231
- ・広報企画担当 TEL. 06-6944-6324

○会員部

- ・会員組織担当 TEL. 06-6944-6251
- ・経理・財務担当 TEL. 06-6944-6265
- ・管理担当 TEL. 06-6944-6268

○国際部

- ・国際担当 TEL. 06-6944-6400
- ・証明センター TEL. 06-6944-6411

○経済産業部

- ・経済担当 TEL. 06-6944-6304
- ・産業・技術・水ビジネス振興担当
TEL. 06-6944-6300
- ・ライフサイエンス振興担当
TEL. 06-6944-6484

○地域振興部

TEL. 06-6944-6323

○中小企業振興部

- ・金融担当 TEL. 06-6944-6461
- ・経営相談室 TEL. 06-6944-6472
- ・事業承継・再生支援担当 TEL. 06-6944-6474
- ・共済事業室 TEL. 06-6944-6341

○人材開発部

- ・人材育成担当
大阪企業家ミュージアム TEL. 06-4964-7601
〒541-0053 大阪市中央区本町1-4-5
大阪産業創造館B1
(最寄駅: 地下鉄堺筋線・中央線 堺筋本町駅)
- ・人材採用支援担当 TEL. 06-6944-6495
- ・研修担当 TEL. 06-6944-6421
- ・検定担当 TEL. 06-6944-6430

○流通・サービス産業部

- ・流通担当 TEL. 06-6944-6440
- ・経営支援担当 TEL. 06-6944-6493

○経営情報センター

- ・経営情報担当 TEL. 06-6944-6351
- ・所内情報化担当 TEL. 06-6944-6321

●支部 (担当区)

○北支部 (淀川区、東淀川区、西淀川区、北区、福島区)

〒530-0047

大阪市北区西天満5-1-1 ザ・セヤマビル3階
(最寄駅: 地下鉄 南森町駅、JR 大阪天満宮駅)
TEL. 06-6130-5112 FAX. 06-6130-5113

○東支部 (都島区、旭区、城東区、鶴見区、東成区、生野区)

〒534-0024

大阪市都島区東野田町4-6-22 ニッセイ京橋ビル2階
(最寄駅: JR・京阪・地下鉄 京橋駅)
TEL. 06-6358-6111 FAX. 06-6358-6333

○中央支部 (中央区)

〒540-0029

大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階
(最寄駅: 地下鉄 谷町四丁目駅、堺筋本町駅)
TEL. 06-6944-6433 FAX. 06-6944-6434

○西支部 (此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西成区)

〒550-0012

大阪市西区立売堀4-2-21 銀泉阿波座ビル1階
(最寄駅: 地下鉄 阿波座駅)
TEL. 06-6539-1666 FAX. 06-6539-1668

○南支部 (天王寺区、阿倍野区、東住吉区、平野区、住之江区、住吉区)

〒543-0056

大阪市天王寺区堀越町13-18 銀泉天王寺ビル5階
(最寄駅: 地下鉄・JR・阪堺 天王寺駅、
近鉄 大阪阿部野橋駅)
TEL. 06-6771-2211 FAX. 06-6771-2257